

多治見市の公共施設の現状

多くの公共施設があります

市の公共施設は 247 施設あり、総延床面積は約 42.5 万㎡あります。

用途別では、学校と市営住宅で全体の延床面積の半分以上を占めています。

市民一人当たりの延床面積は 3.84 ㎡で、全国平均（3.22 ㎡）に比べ約 19% 多いことが分かりました。

建替えや大規模修繕が必要です

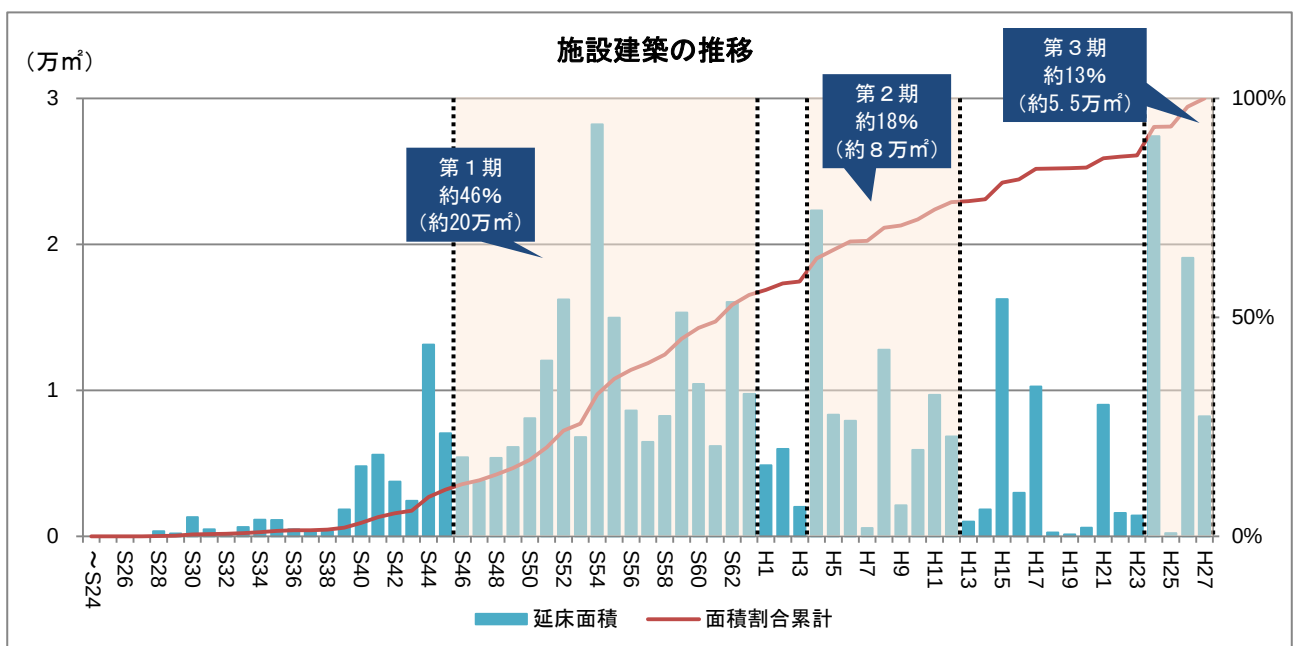
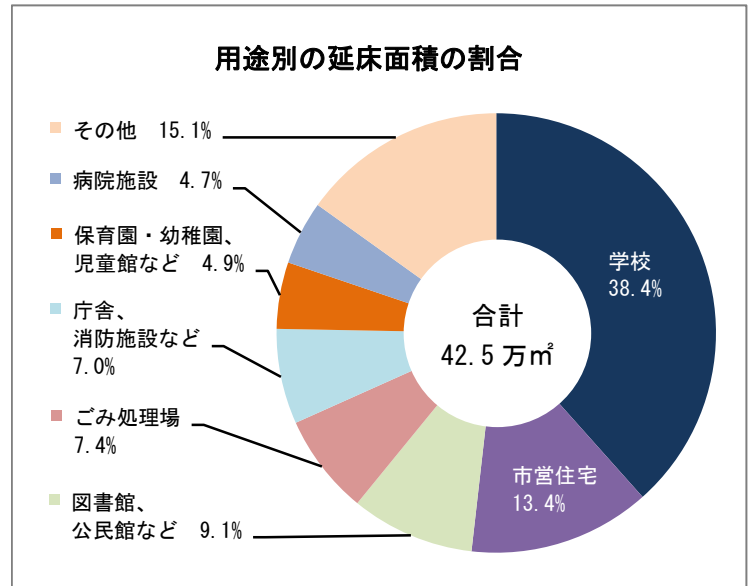
建築の推移を築年別に見ると、大きく 3 つの建築時期があることが分かります。

第 1 期は昭和 40 年代後半から 60 年代で、建築された建物は全体の約 46%（約 20 万㎡）と、多くの割合を占めています。これは、経済成長に伴う人口増加に合わせて施設量が増加したものと考えられます。

第 2 期は平成 4 年から平成 12 年にかけての期間で、建築された建物は全体の約 18%（約 8 万㎡）です。これは、バブル崩壊後に国が行った景気対策により施設を整備した時期に当たります。

第 3 期は平成 24 年から平成 27 年で、建築された建物は全体の約 13%（約 5.5 万㎡）です。これは、市民病院の建替えや旧笠原町との合併に伴う特別な財政措置を活用した施設整備によるものです。

今後、これらの施設の老朽化が進み、建替えや大規模修繕が必要となってきます。



今と同じ規模で維持・更新することはできません

今ある公共施設を全て同じ規模で維持・更新すると仮定し、建替えや大規模修繕にかかる費用を推計すると、今後40年間で約1,760億円、1年当たり約44億円が必要となることが分かりました。

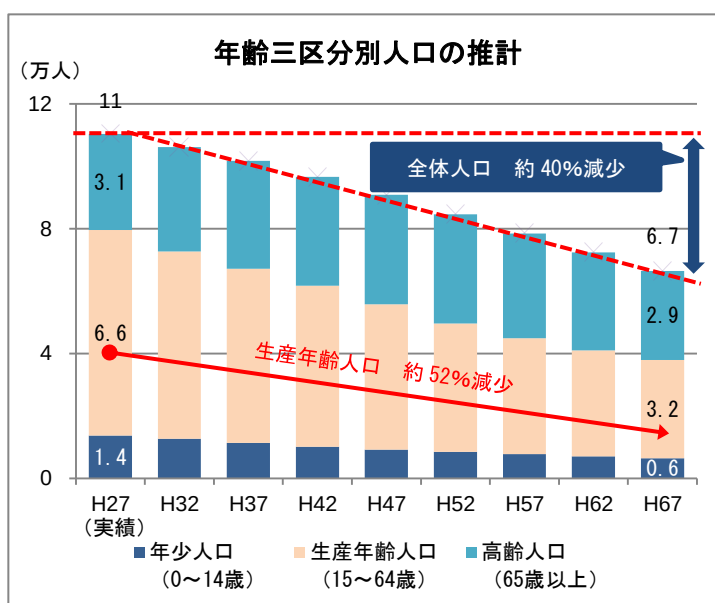
一方、この5年間に市が公共施設の維持・更新に支出した費用は1年当たり約22億円。これは、全ての施設を維持・更新するために必要な1年当たりの費用（約44億円）に対し50%であることから、公共施設は全体の半分しか維持・更新できないことが分かります。

また、生活の基盤であるインフラ（道路、橋りょう）を優先的に維持・更新する前提で試算すると、公共施設は全体の約3割しか維持・更新できないという結果も出ています。

社会状況が大きく変化し、財政状況は厳しくなります

今後、市の人口は減少を続け、平成67年には全体人口が約40%減少する推計となっています。年齢三区分別人口構成を見ると、年少人口と生産年齢人口は一貫して減少し、特に生産年齢人口は約52%も減少します。一方、高齢人口は約7%の減少に留まり、少子化・高齢化が進みます。

生産年齢人口の減少に伴い、市の歳入の多くを占める市税収入は減少すると考えられますが、社会保障費などの支出が増加し、公共施設などの整備に使える費用は現在よりも減少していきます。



公共施設の適切な管理（公共施設マネジメント）が必要です

効率的かつ効果的な行政運営のため、多治見市はこれまでも様々な施策を実施してきました。

市役所の職員数は、職員の生産性を向上させ、この10年間で約30%削減してきました。また、市議会議員の定数も、次回改選時（平成31年4月）から3人減となります。

今後さらに厳しさを増す財政状況に対応していくため、こうした施策に加え、公共施設の適切な管理（公共施設マネジメント）を推進していく必要があります。

